

政府関係機関の地方移転に係る三重県からの提案一覧

H27.8.26 現在

機関名		移転先	誘致のねらい、目的
気象庁 (危機管理部を除く)		津市(小児医療センターあすなろ学園、 草の実リハビリテーションセンター) 志摩市(県志摩庁舎、旧小中学校)	本県では、伊勢湾台風や紀伊半島大水害などの大規模災害の経験から、また、今後発生が予想される南海トラフ地震等の大規模地震に備え、インフラの整備・更新や「みえ防災・減災センター」を活用した地域防災力の向上を図る取組等を産学官で進めているところであり、同庁の移転により、気象や様々な災害に対する観測・研究拠点を目指します。
J N T O (日本政府観光局)		伊勢市(民間施設)	伊勢志摩サミットが開催される中、国際観光都市として、海外プロモーションや新たな観光ルートの開発等の連携を行いながら、インバウンドの誘致・促進に取り組み、日本人のこころのふるさととして、日本の魅力を発信していきます。
環境調査研修所		四日市市 (鈴鹿山麓研究学園都市センター、 旧三重リフトウェアセンター)	四日市市では、公害を乗り越え、「公害と環境未来館」を開館させるなど、未来に向けた環境保全活動を推進しています。同研修所の移転により、四日市市と連携し、環境行政に関わる専門・先進的な人材育成の取組を強化します。
森林技術総合研修所 (技術機械化センターを除く)		伊賀市(旧中学校)	本県では、森林の持つ水源涵養、災害防止等の公益的機能を保持していくため、「みえ森と緑の県民税」を活用した取組を行っています。同研修所の移転により、最新の技術習得だけでなく、県内の現場を活用したより実践的な実地研修等を通じて、森林・林業行政にかかわる人材育成を進めます。
水産総合研究センター (一部の部署)	本部	鳥羽市 (市公共施設等)	伊勢志摩地域には、国・県・市等の水産関係の研究機関が立地し、様々な研究が行われています。同センターを移転させ、研究や開発における相互連携を図り、さらなる水産業の振興を図ります。
	開発調査センター		
石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油開発技術本部 技術センター (一部の部署)		志摩市(旧小学校)	同センターでは、平成24年度に志摩半島沖でメタンハイドレートの海洋産出試験を実施し、新たなエネルギーの研究を進めていることから、同センターの移転により、本県が新エネルギーの研究開発拠点となることを目指します。
防災科学技術研究所 (一部の部署)		尾鷲市(市公共施設)	尾鷲市沖には、地震・津波観測監視システム(DONET)が設置されていることから、南海トラフ巨大地震等に対する最先端の研究拠点として同研究所を移転させ、近隣市町の防災施策との連携、「みえ防災・減災センター」との連携による観測データの利活用等を行うことで、防災減災対策の強化を図っていきます。
教員研修センター (研修の一部開催)		津市(三重大学) 伊勢市(皇學館大学)	本県では、子どもたちの学力・体力の向上を図るため、キャリア教育の充実等に取り組むとともに、教員の指導力向上を行っており、教員研修センターの研修の一部を本県で開催し、教育力の向上につなげていきます。
自治大学校 (研修の一部開催)		伊勢市(皇學館大学)	自治大学校の各カリキュラムのうち「女性幹部養成プログラム等の特別課程」を本県で開催し、本県を含め県内市町の女性幹部登用を進めるとともに、民間企業を含め、女性活躍の推進につなげていきます。